

GBJシンポジウム2021“Green Future”

ESG投資の世界的潮流と 不動産投資におけるベストプラクティス

2021年11月13日

第一生命保険株式会社
不動産部 ファシリティマネジメント課 堀 雅木

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

自己紹介 堀雅木 (Masaki Hori)

産学
海外経験

×

生命保険会社・不動産部
ビルオーナーであり
ビルテナントでもある”
六次の隔たり”

×

インハウス・アーキテクト
ファシリティマネジャー

サステナビリティ、ESG
Well-being

×

FM/CRE

≡



第一生命が目指す姿

- 全国に約1,000万名のご契約者を抱え、幅広い資産を保有する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。
- 当社が担う生命保険事業は、現在と将来の懸け橋として次の世代を守る大切な仕事であると認識しています。こうした中において、我々の最大のステークホルダーは次の世代だと考えており、その将来をサステナブルなものにしていくことが使命だと認識しています。
- 「一生涯のパートナー」をミッションに掲げる当社の重要な取組の一つに責任投資（ESG投資・スチュワードシップ活動）を掲げ取組を推進すること、で中長期的な投資リターンの獲得と持続可能な社会の実現を目指します。

>「2021年責任投資活動報告」～将来世代を含むすべての人々の幸せと持続可能な社会の実現を目指して～（2021.9.22）



第一生命グループのサステナビリティと重要課題

- 将来にわたるすべての人々のwell-being(幸せ)への貢献、100年後を見据えた持続的社会的の実現は、私たちの事業の大前提
- 新グループビジョンの下、保険領域にとどまらない価値提供を通じ、社会の持続性確保に関する重要課題の解決に貢献

将来

将来世代を含む
すべての人々の幸せ

100年後を見据えた持続的社会的の実現
～人々の幸せ実現の大前提～

第一生命グループ 新グループビジョン

Protect and improve the well-being of all (すべての人々の幸せを守り、高める。)

As a lifetime partner, we safeguard and contribute to the peace of mind, prosperity and wellness of all the people we serve

～2023 (新中計期間)
重要課題を踏まえた
戦略遂行

国内事業戦略

海外事業戦略

Re-connect 2023

財務・資本戦略

サステナ・基盤

お客さま

ビジネス・パートナー

社会・環境

従業員

株主

重要課題
(マテリアリティ)

4つの体験価値に関する重要課題

保障

保険普及等による
生活の安定



資産形成・
承継

人生100年時代の
安心した老後



健康・
医療

あらゆる人々の
健康の増進



つながり・
絆

安心・安全で
住みやすい地域づくり



お客さま視点で一人ひとりに
最適な体験価値(CX)を



地域・社会の持続性確保に関する重要課題

企業がバナンス・
リスク管理の向上



気候変動への対応



あらゆる人々の
人権への対応



安心を広げる
先端技術の創出



エネルギー利用効率の
改善



女性の活躍推進



責任ある投融資を
通じた社会の発展への
貢献



クリーンエネルギーの
普及



働きがいの創出
地域振興



第一生命グループのサステナビリティ×CRE取組



気候変動への積極的な意思表示 脱炭素、RE100、AOA加盟 同日プレスリリース (2021.3.5)
 オフサイトPPAを活用した追加性のある再エネ調達を加速 (2021.9.24)

News Release 第一生命ホールディングス株式会社
 〒100-8411 東京都千代田区有明 1-1-3-1
 Dai-ichi Life Holdings, Inc.
 13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 100-8411, Japan
 http://www.dai-ichi-life-hd.com

2021年3月5日

**新たなCO2排出量削減目標の設定について
 ~2025年度50%削減、2040年度100%削減へ目標を引き上げ~**

第一生命ホールディングス株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二)は、今般、CO2排出量削減目標の見直しを行いました。

従来、CO2排出量削減目標は、スコープ1およびスコープ2を対象としてきましたが、今回、その水準を引き上げるとともに、達成年度を前倒しします。加えて、中核子会社である第一生命保険株式会社(以下、「第一生命」)において、会社員一体となった取組みを推進するため、「当社事業と社員の行動実容につながる視点で重視すべき項目」を対象に、スコープ3のCO2排出量削減目標を設定します。

CO2排出量削減目標(スコープ1+2)	現行	見直し後

News Release 第一生命保険株式会社
 〒100-8411 東京都千代田区有明 1-1-3-1
 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
 13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 100-8411, Japan
 www.dai-ichi-life.co.jp

2021年3月5日

**2023年度までの100%再生可能エネルギー化(RE100)達成方針を策定
 ~投資先太陽光発電所からの環境価値取得により本社ビルの実質再エネ化も実現~**

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、国際的なイニシアティブ「RE100(Renewable Energy 100%)」への加盟などを通じて、保有不動産における消費電力の再生可能エネルギー化を推進しております。今般、温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを一層強力に進めるため、「2023年度までにRE100を達成する(特に当社が外部買入する物件(投資用不動産)は2021年度中に100%再生可能エネルギー化)」方針を決定いたしました。

RE 100

- 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ
- 当社は2019年8月に加盟

また当社は、日本全国の約1,000万のお客さまからお預かりした資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」としてESG投資を推進しており、「気候変動の緩和」を重点テーマに再生可能エネルギー発電事業へ積極的に投資しています(国内は51カ所、合計出力約6,500MW)。RE100達成に向けた取組みを積極的に行っています。

News Release 第一生命保険株式会社
 〒100-8411 東京都千代田区有明 1-1-3-1
 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
 13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 100-8411, Japan
 www.dai-ichi-life.co.jp

2021年3月5日

**本邦初となるネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスへの加盟について
 ~2050年までに当社運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量を実質ゼロに~**

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」(以下、「ネットゼロ AOA」)に加盟しました。なお、本邦アセットオーナーのネットゼロ AOAへの加盟は、本件が初めての事例となります。

THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE

- バリ協定での目標(気温上昇を1.5℃未満に抑える)達成を目的に、2050年までの運用ポートフォリオのカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)にコミットするアセットオーナーのイニシアティブ
- 2019年、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP-FI)と国連責任投資原則(PRI)の主導により設立
- 独 Allianz、仏 AXA、米 CalPERS といった世界的な保険会社や年金基金等を含む 38 機関が加盟しており、加盟機関合計の運用資産総額は5兆ドル(約 525 兆円)を超える(2021年1月時点)

News Release 第一生命保険株式会社
 〒100-8411 東京都千代田区有明 1-1-3-1
 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
 13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 100-8411, Japan
 www.dai-ichi-life.co.jp

2021年9月24日

**金融機関初となる環境省モデル事業に認定されたオフサイトコーポレート PPA の開始
 ~使用電力の100%再生可能エネルギー化(RE100)達成に向け、追加性のある再エネ調達を加速~**

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、国際的なイニシアティブ「RE100(Renewable Energy 100%)」への加盟などを通じ、保有不動産における消費電力の再生可能エネルギー化を推進しています。2021年3月には、「2023年度までにRE100を達成する(特に当社が外部買入する物件は2021年度中の達成)」方針を策定し、取組みを強化しています。

今般、RE100達成に向けた取組みの一環として、本邦金融機関として初となるオフサイト形式(自社保有施設以外で発電する形式)のコーポレート PPA(Power Purchase Agreement)のサービス契約を、株式会社クリーンエナジーコネク(代表取締役社長:内田 鉄平、以下「クリーンエナジーコネク」)と締結しました。本取組みは、環境省の「令和3年度オフサイトコーポレート PPAによる太陽光発電供給モデル創出事業」にも認定されています。

オフサイトコーポレート PPAとは、電力需要施設と離れた土地に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るといったスキームを活用した電力調達の方法です。本取組みでは、クリーンエナジーコネクが当社専用の太陽光発電所(全国 22カ所)を設置し、小売電気事業者(オリックス株式会社)を介して、当社の所有するビルに新規に創出された再生可能電力を供給する仕組みとなっています。当社は本契約により、2022年2月から約20年間にわたる電力供給を受ける想定であり、長期安定的な再生可能エネルギーの確保を企図しています。

また、クリーンエナジーコネクは、株式会社環境エネルギー投資が管理運営するベンチャーファンドから出資を受けています。当社は ESG 投資の一環であるインパクト投資として、環境エネルギー投資の組成するベンチャーファンドに10億円の投資を実施しており、投資を通じた取組みの促進も行っていきます。

【オフサイトコーポレートPPAスキーム図】

- 2025年度50%削減、2040年度100%削減へ脱炭素目標を引き上げ
- 2023年度までの再生可能エネルギー化 (RE100) 達成方針を策定
- 本邦初となるネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスへの加盟
- 第一生命専用の太陽光発電所の設置 (金融機関初となる環境省モデル事業に認定されたオフサイトコーポレート PPA の開始)

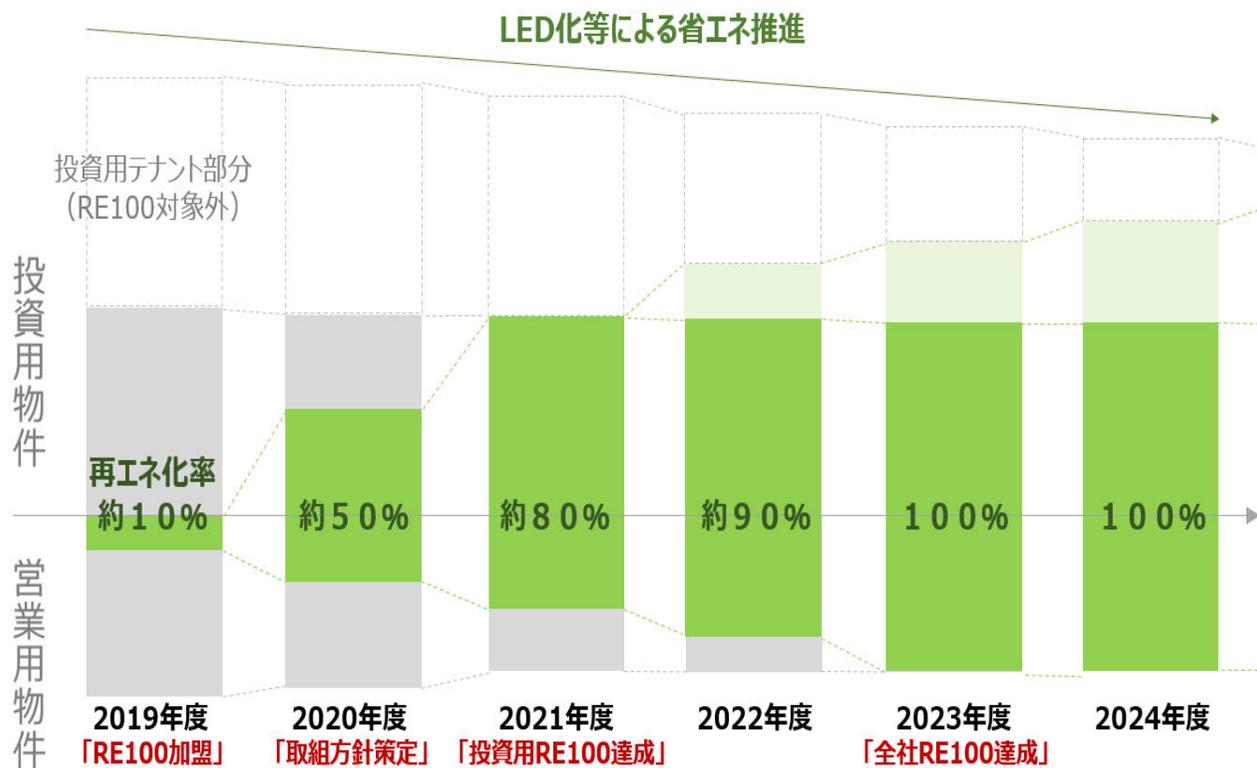
再生可能エネルギー化についての取組

- 当社は、事業活動で利用する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーで調達することを目指す国際的なイニシアチブである「RE100」に、2019年、大手金融機関として初めて加盟。（※1）
- 気候変動に係る社会的要請を踏まえた当社の脱炭素化取組推進の必要性を鑑み、2023年度までにRE100を達成する（特に当社が外部賃貸する物件は2021年度中に再エネ化達成）方針を決定。（※2）
- 上記取組方針に基づき、今年度から追加性のある再エネ調達（再エネの新規創出を伴うもの）にも積極的な取組を開始。

（※1） https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2019_035.pdf

（※2） https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020_097.pdf

（図1）再エネ化ロードマップ（RE100達成に向けた取組方針より）



※再エネ化率は調達年度ベースで表記

（図2）具体的な再生可能エネルギーの調達手法

調達手法	追加性 (新規再エネ創出)	取組状況
再エネ由来メニュー購入 (電力会社再エネメニュー等)	なし	2020年度 実施済
環境価値購入 (Jクレジット、 非化石証書等)	なし	2020年度 実施済
再エネ自家発電設置 (自 社施設に太陽光パネル設置 等)	あり	2021年度 取組予定
発電事業者から再エネ直接 調達 (コーポレートPPA 等)	あり	2021年度 取組予定

オフサイトコーポレートPPAについて

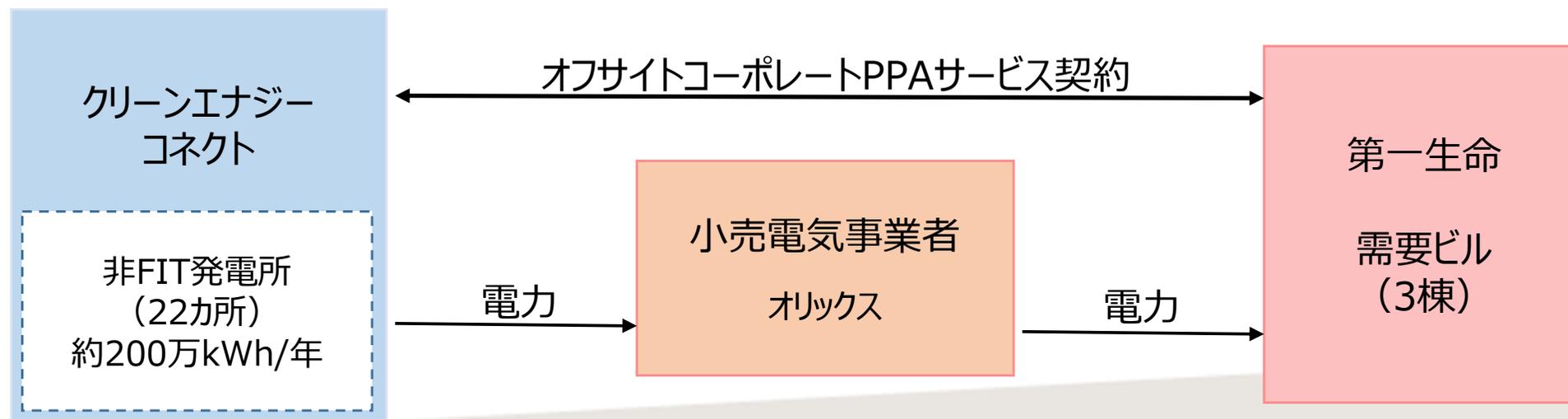
- クリーンエネルギーコネクが当社専用の太陽光発電所（全国22カ所）を設置し、小売電気事業者（オリックス）を介して、新規に創出された再エネ電力（約200万kWh/年）を当社所有ビル（3棟）に供給する仕組み。
- 本件は、環境省初「令和3年度オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電供給モデル創出事業」に認定（金融機関初）。

<本補助事業について>

- 菅首相のカーボンニュートラル宣言を受け、担当省庁である環境省が、日本版のオフサイトコーポレートPPA普及促進に向けて初めて実施した補助事業。
- 1次公募の採択結果は3案件のみ。（クリーンエネルギーコネクは2案件採択）

- 本オフサイトPPAスキームについては、未だ相対的にコスト高のため、日本であまり普及していないという印象。今回、当社は本補助金を積極的に活用することにより、現行電気料金と同等以下で本スキームを導入することを達成。
- 今後もオフサイトコーポレートPPAに取り組む予定。

【オフサイトコーポレートPPAスキーム図】



木造オフィスビルの取組



＜本計画の特徴＞

- 第一生命として2件目の木造オフィスビルであり、初の中高層賃貸オフィスビルの実現
- 主要構造部の柱・梁の一部に木材を使用（1,000m³程度）
- 木造ハイブリッド構造の採用により、同規模の鉄骨造の賃貸オフィスビルと比べ、建設時のCO2排出量を20%以上削減
- 多摩産材を含めた国産材の使用による、森林資源の循環利用と地域創生・活性化への貢献
- 施設利用者のQOL向上、健康経営への寄与

一生命グループ
第一生命

清水建設

2021年6月16日
第一生命保険株式会社
清水建設株式会社

清水建設 特許出願中

東京都中央区京橋における木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスビルの計画検討着手について

第一生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:堀場 二)と清水建設株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:井上和幸)は、東京都中央区京橋二丁目において、木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスビル(想定規模:地上12階・地下2階建、高さ約56m、延床面積約16,000㎡)の新築計画の検討に着手することに致しましたので、お知らせします。

今後、再生可能な資源である木材の使用などの持続可能な社会の形成に貢献する計画を目指して、関係各位との協議を行いながら進めてまいります。

1. 本計画の特徴

- 第一生命として2件目の木造オフィスビルであり、初の中高層賃貸オフィスビルの実現
- 多摩産材を含めた国産材の使用による、森林資源の循環利用¹⁾と地域創生・活性化への貢献
- 施設利用者のQOL向上、健康経営への寄与
- 主要構造部の柱・梁の一部に木材を使用(1,000m³程度)
- 木造ハイブリッド構造の採用により、同規模の鉄骨造の賃貸オフィスビルと比べ、建設時のCO2排出量を20%以上削減

1) 森林資源の循環利用(種入る一貫して一貫して一貫して)を推進することで、適切な森林整備が確保されることにより、将来にわたる木材の利便性が確保されます。

出所: 特許庁 <https://www.mypatent.jp/j/313aku/3akuzyo/23hakuyo/pdf/shon1-1.pdf>

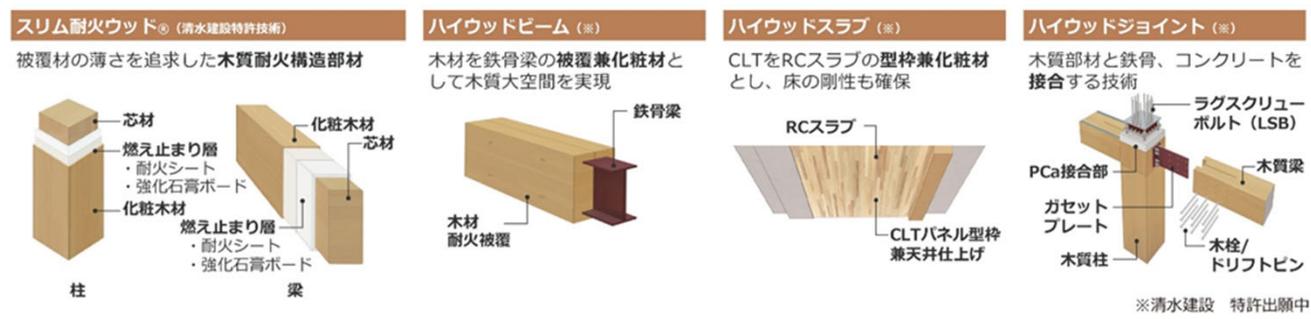
2) "Quality Of Life"の観点、数値的な量だけでなく、精神面を含めた量かさを考慮します。



外観イメージ

〔木造ハイブリッド構造〕

・木造ハイブリッド構造を実現するにあたり、清水建設の技術を活用予定。



〔物件概要〕

所在地	東京都中央区京橋二丁目4-12
主要用途	オフィス、店舗
規模	階数：地上12階・地下2階建、延床面積：約16,000m ²
構造	鉄骨造、一部木造
建築主	第一生命保険株式会社
設計・施工予定者	清水建設株式会社

木造オフィスビル促進をサステナブルにするために

投資基準への環境要素の組み込みを通じたESG投資の推進

News Release

第一生命保険株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有楽町 3-13-1
The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8411, Japan
www.dai-ichi-life.co.jp

一生運のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

2021年6月16日

不動産運用におけるESG投資の高度化
～投資基準(ハードル・レート)への環境・社会要素の組み込みを通じて更なるESG投資を推進～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:相場 精二、以下「当社」)は、日本全国の保険契約者からお預かりした資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、ESG投資を積極的に推進しています。今般、ESG投資の更なる高度化に向けた取組みとして、不動産運用における投資基準にESG要素を組み込むことを決定しました。

【不動産運用におけるこれまでの主な取組み】

2023年度までの100%再生可能エネルギー調達

✓事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ(FRE100)に加盟

当社保有不動産への保育所誘致の推進

✓保育所入所待機児童問題の解決に向け、2011年から全国の当社保有不動産への保育所誘致や保育所投資を推進



THE CLIMATE GROUP 



地域住民のQOL向上に資する不動産運用

✓木造オフィスの建築や有料老人ホーム等のヘルスケア施設への投資・誘致などを進めて、QOL向上へ貢献

ポステイブ・インパクト不動産投資の開始

✓国連持続的開発目標・国際イニシアティブ (UNEP FI) が定めるポステイブ・インパクト全領域目標に即した取組を開始



栃木県宇都宮市の木造木オフィス開発 (外観イメージ)



【第一号案件】第1号に即ち、保有するオフィスビル全体の全部リニューアルなどを通じて、ワーク・ライフ・バランスの推進に基づく関係人口創出・拡大を推進 (中観イメージ)

今般当社は、環境・社会への配慮を評価する著名な認証制度を取得している物件を主な対象に、一般財団法人日本不動産研究所及びCSRデザイン環境投資顧問株式会社の協力のもと、物件の収益性や賃料上昇効果等を計測・評価することで、その相対優位性を明らかにしました。当社は不動産運用を行うにあたり、物件の用途・立地・面積・築年数・所有形態・耐震構造などを踏まえ、案件ごとに投資の基準となる利回り(ハードル・レート)を算出していますが、今般の分析結果を踏まえ、ハードル・レートの評価項目として新たにESGの視点を組み込みました。

具体的には、DBJ Green Building 認証¹⁾や、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)²⁾、LEED (Leadership in

1) 環境・社会への配慮がなされた不動産とその不動産を所有・運営する事業者を支援する取組みとして2011年に創設された認証制度で、認証物件数は902物件(2020年3月末時点)

2) 省エネルギー等の環境配慮に加え、室内の快適性等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステムで、評価内容を審査・認証する制度を有しており、認証物件数は604物件(2020年4月1日時点)

1

- 既存ビルの取得や新規の不動産開発の実施判断基準となるハードルレート(投資基準利回り)に、環境性能に関する認証(※)の取得状況を考慮したESGプレミアム(マイナス)を導入
- 日本不動産研究所、CSRデザイン環境投資顧問の協力を得て、ESGの要素と収益性の関係を調査(約1000棟の国内オフィスビル(うち環境認証取得済約300棟)を分析)
- 木造(木質化)建物が、二酸化炭素削減等の観点で環境認証取得物件と同様に選考されることが想定され、ハードルレート引下げ効果ありとの考察

(※) DBJ Green Building認証(日本政策投資銀行)、CASBEE(国交省)、LEED(国際的環境認証制度)

9



「世間の人々が喜ぶか、
なくてもよいと思うかを考えよ」

1902年 矢野恒太 第一生命保険相互会社創業

第一生命グループのサステナビリティ×CRE取組

ESGポジティブ・インパクト不動産投資

News Release

第一生命保険株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有明 1-1-13-1
The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8411, Japan
www.dai-ichi-life.co.jp

一生懸命のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

2021年11月1日

不動産投資ファンドを通じた学生マンションおよび認可保育所への投資
～当社保有不動産への保育所誘致推進も含め累計3,000名の待機児童受け入れに貢献～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長: 稲垣 精二、以下「当社」)は、サムライ・キャピタル株式会社(代表取締役: 青山 健)がアセットマネジメント業務を受託する不動産投資ファンドを通じて、東京都内の学生マンション1物件および東京都 23 区内に所在する認可保育所4物件に対し、約 34 億円の投資を実施することを決定しました。

今回の投資対象となる学生マンションは、周辺に多くの大学が所在していることから、学生の高い賃貸需要が見込まれ、また、食堂での食事の提供に加え、セキュリティとコミュニケーション促進等を重視する質の高い住居となっています。また、認可保育所はいずれも東京都 23 区内に所在しており、当該地域は人口および共働き世帯が増加する見通しであることから、安定的な投資収益の獲得とともに、待機児童の解消や女性の社会進出、子育てが理由で就業が困難な世帯の社会進出に貢献するという、社会に対するポジティブ・インパクトの創出も期待できるものと考えています。

本投資については、このような点を踏まえ、国連環境計画・金融イニシアティブが定めるポジティブ・インパクト金融原則等との整合性等について今後第三者意見を取得した上で、「ポジティブ・インパクト不動産投資」の当社第三号案件として選定する予定です。




当社は、生命保険業界初の試みとして 2011 年から全国の当社保有不動産への保育所誘致を推進するなど、保育所入所待機児童問題の解決に向け、全国の待機児童数の約1割に相当する 2,500 名の児童受け入れを目指して取り組んできました。本投資により、当社が誘致・投資した保育所は累計 51 箇所、受入可能児童定員数は 3,000 名以上となります。

今後も引き続き、運用手法の高度化・多様化によって資産運用収益の向上を図るとともに、責任ある機関投資家として、持続可能な社会の形成や地域住民の QOL 向上に資する不動産運用に積極的に取り組んでいきます。

¹ 2021年3月30日付ニュースリリース「国内機関投資家初となるポジティブ・インパクト不動産投資の実施について」(https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020_109.pdf)を参照
² 当社調べ
³ 2011年4月時点
⁴ 2021年4月時点

News Release

第一生命保険株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有明 1-1-13-1
The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8411, Japan
www.dai-ichi-life.co.jp

一生懸命のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

2021年3月30日

不動産投資ファンドを通じた東京都23区内に所在する認可保育所16物件への投資
～当社保有不動産への保育所誘致推進も含め累計2,700名の待機児童受け入れに貢献～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長: 稲垣 精二、以下「当社」)は、APアセットマネジメント株式会社(代表取締役: 鳥田 克美)および株式会社あかりみらいアセット(代表取締役: 大貫 功二)がアセットマネジメント業務を受託する不動産投資ファンドを通じて、東京都 23 区内に所在する認可保育所 15 物件に対し、約 75 億円の投資を実施することを決定しました。なお本投資では、当社は本ファンド全体の金額の過半を投資する主要投資家として参画しており、教育事業にも取り組んでいるビューリック株式会社(代表取締役: 吉留 学)とともに共同での投資となります。

核家族の増加や女性の社会進出の進展、共働き世帯の増加も相まって、認可保育所は地域に必要不可欠な社会インフラとして長期的な需要が見込まれており、特に東京都心部では認可保育所の供給が不足していることから、当社は本投資により安定的な投資収益の獲得が期待できるものと考えています。




当社は、生命保険業界初の試みとして 2011 年から全国の当社保有不動産への保育所誘致を推進するなど、保育所入所待機児童問題の解決に向け、全国の待機児童数の約1割に相当する 2,500 名の児童受け入れを目指して取り組んできました。本投資により、当社が誘致・投資した保育所は累計 47 箇所となり、受入可能児童定員数は 2,748 名と、本取組開始当初の目標を超過達成することとなります。

なお当社は、本日付ニュースリリース「国内機関投資家初となるポジティブ・インパクト不動産投資の実施について」で公表の通り、持続可能な社会の実現に向けた ESG 投資の更なる推進を目的として、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めるポジティブ・インパクト金融原則等に即した「ポジティブ・インパクト不動産投資」の取組みを開始しました。本投資についても、待機児童問題の解決という社会的インパクトを創出する投資として、ポジティブ・インパクト金融原則等との整合性等について今後第三者意見を取得した上で、「ポジティブ・インパクト不動産投資」の当社第二号案件として選定する予定です。

¹ 本投資の一部の保育所オペレーターである株式会社からさひみらい等により設立され、社会的な不動産に関するコンサルティング事業を中心に業務展開しています。
² 当社調べ
³ 2011年4月時点
⁴ ポジティブ・インパクト金融原則に加え、員原則に基づきポジティブ・インパクト不動産投資フレームワークを含む。

- 不動産投資ファンドを通じた認可保育所への投資
- 受入れ児童定員数3,000名以上を達成。
- 2011年から全国の当社保有物件への保育所誘致を通じた待機児童問題解決への取組
(全国の待機児童数(2011年4月時点)の約1割に相当する2,500人の児童受け入れを目標にした継続的取組)